

平成16年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記	8
7. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	12
(4) PFIの明細	13
(5) 有価証券の明細	13
(6) 出資金の明細	13
(7) 長期貸付金の明細	13
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	16
(11) 保証債務の明細	18
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(14) 業務費及び一般管理費の明細	21
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(17) 役員及び教職員の給与の明細	27
(18) 開示すべきセグメント情報	28
(19) 寄付金の明細	29
(20) 受託研究の明細	30
(21) 共同研究の明細	31
(22) 受託事業等の明細	32
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(24) 関連公益法人等の概況	34

貸借対照表

(平成17年3月31日)

資産の部		(単位:円)
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	15,038,589,798	
減価償却累計額	<u>2,321,543,574</u>	12,717,046,224
構築物	1,359,296,183	
減価償却累計額	<u>464,832,834</u>	894,463,349
機械装置	18,340,428	
減価償却累計額	<u>9,127,107</u>	9,213,321
工具器具備品	3,598,199,931	
減価償却累計額	<u>1,025,703,908</u>	2,572,496,023
図書		3,510,339,393
美術品・收藏品		109,387,231
船舶	7,760,000	
減価償却累計額	<u>7,610,705</u>	149,295
車両運搬具	33,170,183	
減価償却累計額	<u>8,232,416</u>	24,937,767
建設仮勘定		<u>17,293,500</u>
有形固定資産合計		32,603,526,103
2 無形固定資産		
特許権		2,171,243
特許仮勘定		10,170,525
電話加入権		<u>2,432,000</u>
無形固定資産合計		14,773,768
3 投資その他の資産		
預託金		<u>150,290</u>
投資その他の資産合計		<u>150,290</u>
固定資産合計		32,618,450,161
流動資産		
現金及び預金		5,028,837,777
未収学生納付金収入	42,087,200	
徴収不能引当金	<u>7,260,200</u>	34,827,000
未収附属病院収入	2,346,914,001	
徴収不能引当金	<u>168,754,947</u>	2,178,159,054
たな卸資産		11,821,783
医薬品及び診療材料		310,549,221
前渡金		2,733,388
前払費用		186,924
その他未収入金		10,245,008
立替金		<u>1,495,200</u>
流動資産合計		<u>7,578,855,355</u>
資産合計		<u>40,197,305,516</u>

負債の部

(単位:円)

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	338,054,938	
資産見返寄附金	144,015,325	
建設仮勘定見返運営費交付金	7,703,586	
建設仮勘定見返施設費	11,064,850	
資産見返物品受贈額	4,769,896,239	5,270,734,938

国立大学財務・経営センター債務負担金		8,643,875,833
--------------------	--	---------------

長期借入金		2,329,252,000
-------	--	---------------

固定負債合計		<u>16,243,862,771</u>
--------	--	-----------------------

流動負債

運営費交付金債務	543,981,476	
預り施設費	31,500,000	
寄附金債務	827,147,496	
承継剰余金債務	120,605,169	
前受受託研究費等	27,922,849	
前受金	4,823,700	
預り金	38,058,058	
一年以内償還予定国立大学財務・経営 センター債務負担金	1,580,465,000	
一年以内返済予定長期借入金	1,054,633,570	
未払金	3,100,212,202	
未払費用	152,023,061	
未払消費税等	15,011,000	

流動負債合計		<u>7,496,383,581</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>23,740,246,352</u>
------	--	-----------------------

資本の部

資本金

政府出資金	14,872,655,883	
-------	----------------	--

資本金合計		14,872,655,883
-------	--	----------------

資本剰余金

資本剰余金	1,487,179,303	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額(-)	<u>-2,045,911,352</u>	
---------------	-----------------------	--

資本剰余金合計		-558,732,049
---------	--	--------------

利益剰余金

当期末処分利益	<u>2,143,135,330</u>	
---------	----------------------	--

(うち、当期総利益 2,143,135,330)		
--------------------------	--	--

利益剰余金合計		<u>2,143,135,330</u>
---------	--	----------------------

資本合計		<u>16,457,059,164</u>
------	--	-----------------------

負債資本合計		<u><u>40,197,305,516</u></u>
--------	--	------------------------------

注記

1. 本学が有している土地の一部を、独立行政法人国立大学財務・経営センターからの長期借入金(219,986,000円)の担保に供している。
2. 平成17年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく退職給付引当金の見積額は、14,127,543,794円である。
3. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して10,224,340,833円の債務保証を行っている。

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
業務費		
教育経費	1,175,393,301	
研究経費	1,173,706,885	
診療経費	6,964,274,006	
教育研究支援経費	585,388,608	
受託研究費	245,764,239	
受託事業費	84,370,452	
役員人件費	113,653,841	
教員人件費	9,578,340,396	
職員人件費	7,875,855,982	
一般管理費		27,796,747,710
財務費用		1,306,381,893
支払利息		555,625,125
雑損		23,673,775
経常費用合計		29,682,428,503
経常収益		
運営費交付金収益		14,083,827,535
授業料収益		3,823,983,700
入学金収益		576,613,400
検定料収益		147,806,300
附属病院収益		10,554,866,869
受託研究等収益		253,579,712
国及び地方公共団体からのもの	46,049,288	
それ以外のもの	207,530,424	
受託事業等収益		85,100,999
国及び地方公共団体からのもの	2,208,840	
それ以外のもの	82,892,159	
寄附金収益		387,892,256
施設費収益		11,609,792
財務収益		
受取利息	104,395	
為替差損益	4,791	109,186
雑益		
講習料収入	1,162,500	
財産貸付料収入	96,674,259	
寄宿料収入	37,332,836	
農場演習林収入	5,938,413	
刊行物売払代収入	2,259,003	
学校財産処分収入	215,109	
実施料収入	17,412,195	
手数料収入	808,757	
その他収入	31,533,738	193,336,810
戻入		
承継剰余金債務戻入	23,655,340	
資産見返運営費交付金等戻入	4,367,465	
資産見返寄附金戻入	14,915,871	
資産見返物品受贈額戻入	622,458,700	665,397,376
経常収益合計		30,784,123,935
経常利益		1,101,695,432
臨時損失		
その他臨時損失		
消耗品	291,077,787	
備品費	1,062,082,138	1,353,159,925
臨時利益		
固定資産売却益		510,440
物品受贈益		1,624,275,140
債権受贈益		768,705,541
その他の臨時利益		1,108,702
当期純利益		2,143,135,330
目的積立金取崩額		0
当期総利益		2,143,135,330

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)	
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-7,042,421,498
人件費支出	-16,254,835,323
その他の業務支出	-786,673,582
運営費交付金収入	14,988,243,000
授業料収入	3,321,950,600
入学金収入	572,383,400
検定料収入	147,806,300
附属病院収入	8,184,038,324
承継診療報酬債権収入	2,059,937,587
受託研究等収入	273,896,193
受託事業等収入	85,100,999
寄付金収入	403,815,641
承継寄附金収入	818,665,119
預り科研費収入	834,089,671
預り科研費支出	-761,156,692
その他預り金収入	392,178,666
その他預り金支出	-385,005,769
その他業務収入	174,353,901
承継剰余金の受入による収入	144,260,509
承継剰余金の支払による支出	-21,770,413
小計	<u>7,148,856,633</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,148,856,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-362,965,703
特許仮勘定の取得による支出	-4,287,024
投資等の取得による支出	-150,290
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	510,440
施設費による収入	87,880,000
小計	-279,012,577
利息及び配当金の受取額	104,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-278,908,182</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,537,267,062
長期借入金による収入	219,986,000
小計	-1,317,281,062
利息の支払額	-523,829,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,841,110,674</u>
資金にかかる換算差額	0
資金の増加額	5,028,837,777
資金期首残高	0
資金期末残高	<u><u>5,028,837,777</u></u>

注 記 事 項

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,028,837,777
--------	---------------

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入等による資産の取得

現物出資の受入

土地	12,748,200,000
建物	14,687,872,283
構築物	1,324,183,559
工具器具備品	1,046,315,506
船舶	7,760,000
	29,814,331,348

無償譲与

機械装置	18,340,428
工具器具備品	2,153,599,395
図書	3,475,963,147
美術品・收藏品	108,952,038
車両運搬具	32,620,183
特許権	676,878
特許権仮勘定	7,534,960
電話加入権	4,800,000
備品費	1,062,082,138
消耗品費	312,520,537
	7,177,089,704

(2) 国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺による借入金の償還

16,186,000

(3) 現物寄附の受入

構築物	770,700
工具器具備品	32,144,400
図書	5,593,603
	38,508,703

利益の処分に関する書類
(平成17年12月20)

			(単位:円)
当期末処分利益			2,143,135,330
当期総利益	2,143,135,330		
利益処分額			
積立金	1,774,766,030		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けた額	368,369,300		
教育・研究・診療・積立金	368,369,300		
	<u>368,369,300</u>	<u>2,143,135,330</u>	<u>2,143,135,330</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

		(単位:円)
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	27,796,747,710	
一般管理費	1,306,381,893	
財務費用	555,625,125	
雑損	23,673,775	
臨時損失	1,353,159,925	31,035,588,428
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	-3,823,983,700	
入学金収益	-576,613,400	
検定料収益	-147,806,300	
附属病院収益	-10,554,866,869	
受託研究等収益	-253,579,712	
受託事業等収益	-85,100,999	
寄付金収益	-387,892,256	
財務収益	-109,186	
雑益	-193,336,810	
資産見返寄付金戻入	-14,915,871	
臨時利益	-1,108,702	-16,039,313,805
業務費用合計		14,996,274,623
損益外減価償却等相当額		2,052,188,252
損益外減価償却相当額	2,045,911,352	
損益外固定資産除却相当額	6,276,900	
引当外退職給付増加見積額		223,594,586
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	41,247,658	
政府出資等の機会費用	197,654,114	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	41,870,183	280,771,955
(控除)国庫納付額		0
国立大学法人等業務実施コスト		<u>17,552,829,416</u>

- (注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額で算出しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。
3. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、ある研究のために受託研究収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

建	物	10	～	50	年
構	築	5	～	60	年
機	械			15	年
工	具	3	～	15	年
船	運	4	～	12	年
車	両	4	～	7	年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

沖縄県の条例等に定められた金額で算定している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

8. 附属明細書の表示単位

附属明細書は千円未満切捨てて作成している。

(重要な債務負担行為)

本事業年度に契約を締結し、翌期に支出される重要なものは以下のとおりである。

(1) 琉球大学50周年記念事業工事	24,298,050円
(2) 琉球大学(千原)基幹・環境整備工事	75,495,000円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	3,002,191	336,109	-	3,338,301	876,228	876,228	2,462,072	
	構築物	60,023	19,923	-	79,947	19,980	19,980	59,967	
	機械装置	-	6,396	-	6,396	2,895	2,895	3,501	
	工具器具備品	603,217	2,296,732	-	2,899,950	884,903	884,903	2,015,046	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	25,328	-	25,328	7,130	7,130	18,197	
	図書	-	3,538,026	27,686	3,510,339	-	-	3,510,339	
	建設仮勘定	-	765,480	748,186	17,293	-	-	17,293	
計	3,665,432	6,987,998	775,873	9,877,556	1,791,139	1,791,139	8,086,417		
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	11,685,680	18,516	3,908	11,700,288	1,445,314	1,445,314	10,254,973	
	構築物	1,264,160	15,188	-	1,279,348	444,852	444,852	834,496	
	機械装置	-	11,943	-	11,943	6,231	6,231	5,712	
	工具器具備品	443,098	255,151	-	698,249	140,800	140,800	557,449	
	船舶	7,760	-	-	7,760	7,610	7,610	149	
	車両運搬具	-	7,841	-	7,841	1,101	1,101	6,740	
	計	13,400,699	308,642	3,908	13,705,432	2,045,911	2,045,911	11,659,521	
非償却資産	土地	12,748,200	-	-	12,748,200	-	-	12,748,200	
	美術品・收藏品	-	109,387	-	109,387	-	-	109,387	
	計	12,748,200	109,387	-	12,857,587	-	-	12,857,587	
有形固定資産 合計	土地	12,748,200	-	-	12,748,200	-	-	12,748,200	
	建物	14,687,872	354,626	3,908	15,038,589	2,321,543	2,321,543	12,717,046	
	構築物	1,324,183	35,112	-	1,359,296	464,832	464,832	894,463	
	機械装置	-	18,340	-	18,340	9,127	9,127	9,213	
	工具器具備品	1,046,315	2,551,884	-	3,598,199	1,025,703	1,025,703	2,572,496	
	図書	-	3,538,026	27,686	3,510,339	-	-	3,510,339	
	美術品・收藏品	-	109,387	-	109,387	-	-	109,387	
	船舶	7,760	-	-	7,760	7,610	7,610	149	
	車両運搬具	-	33,170	-	33,170	8,232	8,232	24,937	
	建設仮勘定	-	765,480	748,186	17,293	-	-	17,293	
	計	29,814,331	7,406,028	779,782	36,440,576	3,837,050	3,837,050	32,603,526	
無形固定資産	特許権	-	2,328	-	2,328	157	157	2,171	
	特許仮勘定	-	11,821	1,651	10,170	-	-	10,170	
	電話加入権	-	4,800	2,368	2,432	-	-	2,432	
	計	-	18,950	4,019	14,930	157	157	14,773	
投資その他の 資産	長期前払費用	-	65	65	-	-	-	-	
	預託金	-	150	-	150	-	-	150	
	計	-	215	65	150	-	-	150	

注記

特殊な理由による増減

無償譲与による資産の取得	機械装置	18,340千円	寄贈による資産の取得	工具器具備品	32,144千円
	工具器具備品	2,153,599千円		構築物	770千円
	図書	3,475,963千円		図書	5,593千円
	美術品・收藏品	108,952千円			
	車両運搬具	32,620千円			
	特許権	676千円			
	特許権仮勘定	7,534千円			
	電話加入権	4,800千円			

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	-	2,254,739	87,830	2,163,590	-	178,979	
診 療 材 料	-	1,561,543	170,099	1,600,073	-	131,569	
貯 蔵 品	-	204,483	13,185	205,847	-	11,821	
計	-	4,020,767	271,115	3,969,511	-	322,371	

注記

当期増加額のその他は、国からの無償譲与によるたな卸資産の増加による。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	公用水面(棧橋)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	436.20	-	52	
	配水管及びケーブル用管路	沖縄県西原町千原38番地3	56.38	-	14	
	公用水面(取水管敷設)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	505.50	-	63	
	一般公共海岸区域(取水管敷設)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	5.20	-	1	
	琉球大学跡地記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	-	1	
	琉球大学医学部跡碑設置	沖縄県那覇市与儀1丁目3番1号	2.30	-	1	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那・伊地地内76～79林班	3,226,600.00	-	12,293	
	職員宿舍駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	-	-	4,168	
	小計				16,595	
建物	職員宿舍	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	-	-	24,652	
	小計				24,652	
合計					41,247	

(注) は財務省所管の公務員宿舍を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場の機会費用相当額を計上しております。

(4) PFIの明細

本事業年度は、PFI事業は行っていないため、記載を省略しております。

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

本事業年度は、流動資産としての有価証券はないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

本事業年度は、投資その他の資産の有価証券はないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	3,180,067	-	16,168	3,163,899	-	平成20年3月29日	
施設費借入金	-	219,986	-	219,986	1	平成42年3月18日	
計	3,180,067	219,986	16,168	3,383,885	-		

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債権の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)-1 引当金の明細

該当ないため、記載を省略しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	-	4,712,005	42,087	-	7,707	7,260	徴収不能実績率により算定
未収附属病院収入 徴収不能引当金	-	10,810,941	2,346,914	-	176,299	168,754	一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し算定
合 計	-	15,522,946	2,389,001	-	184,006	176,015	

注記

1. 未収学生納付金収入徴収不能引当金の貸倒引当金の残高(当期増加額)のうち、446千円は承継債権にかかるものである。
2. 未収附属病院収入徴収不能引当金の貸倒引当金の残高(当期増加額)のうち、138,935千円は承継債権にかかるものである。

(10)-3 退職給付引当金の明細

退職給付の財源が運営費交付金により措置されているため、引当金を計上しておりません。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立学校財務・ 経営センター 債務負担金	1	11,761,607	-	-	1	1,537,267	1	10,224,340	

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,872,655	-	-	14,872,655	
	計	14,872,655	-	-	14,872,655	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	33,705 (33,705)	-	33,705	増加理由: 施設整備費 補助金による償却資産 の取得
	補助金等	-	16,168	-	16,168	増加理由: 国立大学法人 施設整備資金貸付金償還 時補助金の交付
	無償譲与	-	113,752	-	113,752	増加理由: 国からの承継 (出資対象外非 償却資産分)
	非償却資産	-	435	-	435	増加理由: 非償却資産の 取得
	その他	-	1,329,395	6,276	1,323,118	増加理由: 国からの承継 (附属病院過年度収入) 減少理由: 特定償却資産 の除却及び非償却資産の 売却
	計	-	1,493,456 (33,705)	6,276	1,487,179	
	損益外減価償却累計額	-	2,049,481	3,570	2,045,911	減少理由: 特定償却資産 の除却
	差 引 計	-	-556,025	2,706	-558,732	

(13)-1 積立金の明細

文部科学大臣の承認を受けていないため、記載を省略しております。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

本事業年度は、目的積立金の取り崩しを行っていないため、記載を省略しております。

業務費		
教育経費		
消耗品費	177,872	
備品費	99,917	
印刷製本費	35,795	
新聞雑誌費	12,075	
水道光熱費	152,003	
旅費交通費	57,795	
賃借料	63,189	
保守管理費	48,852	
修繕費	96,461	
報酬・委託・手数料	114,870	
奨学費	223,108	
減価償却費	29,542	
雑費	18,305	
その他	45,603	
教育経費合計		1,175,393
研究経費		
消耗品費	197,618	
備品費	134,817	
印刷製本費	13,639	
新聞雑誌費	149,960	
水道光熱費	109,441	
旅費交通費	253,056	
保守管理費	42,176	
修繕費	38,175	
報酬・委託・手数料	37,440	
減価償却費	143,653	
雑費	22,665	
その他	31,062	
研究経費合計		1,173,706
診療経費		
材料費		
医薬品費	2,157,814	
診療材料費	1,696,708	
委託費		
その他委託費	167,267	
設備関係費		
減価償却費	1,182,593	
機器賃借料	513,438	
修繕費	184,494	
研修費		
経費		
消耗品費	102,722	
備品費	13,618	
水道光熱費	367,505	
徴収不能引当金繰入額	168,754	
その他	409,354	
診療経費合計		6,964,274
教育研究支援経費		
消耗品費	27,795	
備品費	24,241	
新聞雑誌費	187,898	
水道光熱費	30,288	
通信運搬費	6,872	

賃借料	145,078		
保守管理費	28,099		
修繕費	8,948		
減価償却費	78,183		
雑費	11,079		
図書費	27,686		
その他	9,216		
教育研究支援経費合計		585,388	
受託研究費		245,764	
受託事業費		84,370	
役員人件費			
役員報酬	77,484		
賞与	27,386		
法定福利費	8,782		
役員人件費合計		113,653	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,480,355		
賞与	2,047,743		
退職給付費用	831,882		
法定福利費	917,665		
非常勤教員給与			
給料	300,694		
教員人件費合計		9,578,340	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,091,836		
賞与	1,300,598		
退職給付費用	327,532		
法定福利費	680,393		
非常勤職員給与			
給料	1,261,170		
法定福利費	145,404		
その他	68,918		
職員人件費合計		7,875,855	
業務費合計			27,796,747
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費	77,908		
備品費	35,076		
新聞雑誌費	28,785		
水道光熱費	156,449		
旅費交通費	82,311		
通信運搬費	22,620		
賃借料	32,659		
保守管理費	166,284		
修繕費	176,153		
損害保険料	26,016		
報酬・委託・手数料	65,333		
減価償却費	343,738		
雑費	27,468		
その他	65,573		
一般管理費合計			1,306,381

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	-	14,977,935	14,083,827	342,422	7,703	-	14,433,953	543,981
合 計	-	14,977,935	14,083,827	342,422	7,703	-	14,433,953	543,981

(注) 交付金当期交付額は、流動研究員振替額 10,308千円を差し引いた額を計上してあります。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	合計
期間進行基準	12,925,433	12,925,433
費用進行基準	1,158,394	1,158,394
合 計	14,083,827	14,083,827

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費貸付事業	24,443	-	18,335	6,108	
営繕事業	55,000	8,065	15,188	31,746	
災害対策費・防災対策費	7,476	2,999	181	4,294	
附帯事務費	960	-	-	960	
計	87,880	11,064	33,705	43,109	

(注) 営繕事業のその他には、翌期への繰越分 31,500千円を含む。

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
施設整備資金 貸付金償還時 補助金	16,168	-	-	16,168	-	-	
合 計	16,168	-	-	16,168	-	-	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	113,173 (480)	7 (1)	- (-)	- (-)
教 職 員	14,518,590 (1,767,637)	1,741 (1,040)	1,159,415 (8,549)	127 (143)
合 計	14,631,763 (1,768,117)	1,748 (1,041)	1,159,415 (8,549)	127 (143)

注記

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬:一般職国家公務員に準拠している。

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与:一般職国家公務員に準拠している。

退職給付:一般職国家公務員に準拠している。

(2) 支給人員は、年間平均支給人員による。

(3) 非常勤職員等については、外数として()で記載している。

(4) 受託研究及び受託事業により支給する人件費は以下のとおりである。

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
教 職 員	18,101 (48,558)	33 (70)	- (-)	- (-)
合 計	18,101 (48,558)	33 (70)	- (-)	- (-)

(5) 中期計画における予算上の人件費は、外部資金により手当とする人件費及び寄附金により手当する人件費150,893千円は含んでいない。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	その他	合計
業務費用	13,546,187	16,136,240	29,682,428
業務収益	14,502,115	16,282,008	30,784,123
運営費交付金収益	3,529,203	10,554,624	14,083,827
学生納付金収益	-	4,548,403	4,548,403
附属病院収益	10,554,866	-	10,554,866
外部資金	68,441	658,131	726,572
その他	349,604	520,848	870,453
業務損益	955,928	145,767	1,101,695
帰属資産	5,949,306	34,247,999	40,197,305

注記

1. セグメントの区分方法は組織別事業区分である。
2. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	その他	合計
損益外減価償却相当額	165	2,045,745	2,045,911
引当外退職給付増加見積額	34,267	189,327	223,594

(1 9) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
附属病院	9,961	26	
その他	393,854	585	
合 計	403,815	611	

(注) 上表に計上する受入額の外に、国からの承継にかかるものとして818,665千円がある。

(2 0) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
附属病院	-	64,876	54,605	10,271
その他	-	133,714	125,664	8,049
合 計	-	198,591	180,270	18,320

(2 1) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	3,315	1,155	2,160
その他	-	79,596	72,154	7,442
合 計	-	82,911	73,309	9,602

(2 2) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	7,497	7,497	-
その他	-	77,603	77,603	-
合 計	-	85,100	85,100	-

(23) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
未払退職金	1,064,854	
平成16年度下半期臨床教育実習経費	63,460	
琉球大学上原団地基幹整備(無停電電源装置等)工事	50,400	
琉球大学(千原)サークル棟(1)新営その他工事	45,990	
電気料金	43,371	
循環器X線診断ネットワークシステム一式	12,295	
その他	1,819,840	
計	3,100,212	

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位:千円)

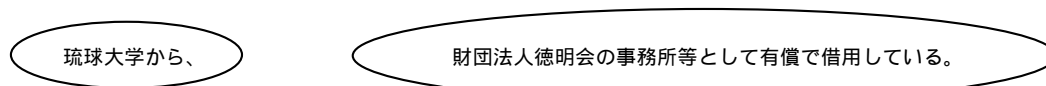
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	11,761,607	-	1,537,267	10,224,340	4.47	平成40年9月29日	

(2 4) 関連公益法人等の概況

1. 関連公益法人等の概況

法人等の名称	業 務 の 概 要	当法人との関係	役員の氏名 (平成17年 3月31日時点)
財団法人 徳明会	(1) 地域の医療に対する振興助成 (2) 患者に対する慰安及び救援 (3) 患者の療養生活に必要なとする施設の設置及び生活必需品の供給などの便宜の供与 (4) 献体組織の育成及び啓蒙に対する協力及び助成 (5) その他目的を達成するために必要な事項	左記の業務を通して、附属病院、患者、教職員・学生及び見舞客等に貢献している。	理事長 大城喜久次 理 事 比嘉 正幸 理 事 安室 朝健 理 事 石津 宏 理 事 伊藤 悦男 理 事 花城 皓夫 監 事 野中 薫雄 監 事 大城 誠

当法人等との取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

法人名	財 務 状 況 (平成16年度)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
財団法人 徳明会	135,150	49,434	85,716	347,304	342,525	4,779

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

なし

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

なし

4. 関連公益法人等との取引の状況

法 人 名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注高にかかる金額及びその割合		
	科 目	金 額		事業収入	左記のうち当法人の発注高	割合(%)
財団法人 徳明会	なし	なし	なし	347,304	2,829	0.8%